

平成 27 年度の法人の経営状況（総括表）

1. 法人単位の資金収支の状況

項目	金額 (千円)
(1)事業活動資金収支差額	53,225
①事業活動収入	654,153
・介護報酬等の公費 ※)	539,567
・利用者負担金 ※)	9,778
・その他収入	104,807
②事業活動支出	600,928
・人件費支出	391,093
・事業費支出	108,838
・利用者負担軽減額	0
・その他支出	100,996
(2)施設整備等資金収支差額	54,836
①施設整備等収入	124,482
・施設整備補助金等の公費	79,782
・その他収入	44,700
②施設整備等支出	69,645
(3)その他の活動資金収支差額	△26,377
①その他の活動収入	9,254
②その他の活動支出	35,632
当期末資金収支差額	81,683
前期末支払資金残高	215,937
当期末支払資金残高	297,620

※)医療事業収入分を除く。社会福祉法人新会計基準の勘定科目上、算出できないため。)

※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

2. 法人単位の事業活動の状況

項目	金額 (千円)
(1)サービス活動増減差額	16,783
①サービス活動収益	642,184
②サービス活動費用	625,400
減価償却費	54,312
国庫補助金等特別積立金取崩額	△23,713
その他サービス活動費用	594,802
(2)サービス活動外増減差額	1,593
①サービス活動外収益	11,969
②サービス活動外費用	10,375
(3)特別増減差額	△10,542
①特別収益	81,782
②特別費用	92,324
当期活動増減差額	7,834
前期繰越活動増減差額	307,293
当期末繰越活動増減差額	315,128
基本金取崩額	0
その他の積立金取崩額	8,920
その他の積立金積立額	34,620
次期繰越活動増減差額	289,428

※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

3. 法人単位の資産等の状況

項目	金額 (千円)
(1)資産の部	1,346,980
①流動資産	319,460
②固定資産	1,027,520
(2)負債の部	153,499
①流動負債	31,598
②固定負債	121,901
(3)純資産の部	1,193,481
減価償却累計額	0

※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

4. 積立金の状況

貸借対照表上の積立金の勘定科目	積立目的	本年度末時点の積立金額 (千円)	積立計画の有無	積立目標額 (千円)	施設整備の場合		
					整備事由	整備時期	整備対象施設名
保育所施設 設備整備積立金	将来の保育事業の設備整備にかかる積立						
移行時特別積立金		7,833,7					
人件費積立金	将来の職員等の人件費にかかる積立	18,000,0					

修繕積立金	将来の建物等の修繕にかかる積立	129,650,00				
備品等購入積立金	将来の備品等の購入にかかる積立	46,550,00				
工賃変動積立金	将来の就労事業の工賃にかかる積立	2,231,9				
設備等整備積立金	将来の就労事業の設備整備にかかる積立	12,450,00				

5. 関連当事者との取引の内容

種類	法人等の名称	住所	資産総額(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員等の兼務等	事業上の関係				

6. 地域の福祉ニーズへの対応状況

事業概要	実施の有無	事業開始年度	本年度支出額(千円)
1 介護保険、障害福祉サービス等における低所得者の利用者負担減免			
2 地域の単身高齢者等を対象とした見守り配食サービス等の実施	○	平成18年7月1日	—
3 地域の単身高齢者等を対象とした各種相談事業の実施			
4 災害時における各種支援活動の実施			
5 貧困・生活困窮者等を対象とした住宅の斡旋、食事提供等の生活支援の実施			
6 他法人との連携による人材育成事業			
7 その他 ()			

注) 本年度支出額については、当該事業に対する費用として、明確に算定出来る場合に限り記載しており、明確に算定出来ない場合は「—」を記載している。